

知名町・第1回脱炭素先行地域への選出～ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ～

■環境省・脱炭素先行地域に認定

令和4年4月、知名町は環境省が主催する脱炭素先行地域募集（第1回）において、隣町である和泊町及び共同提案者（2団体）と共に脱炭素先行地域に選定されました。唯一の離島単体での応募であり、島一丸となった取組が評価されたものです。

九州では福岡県北九州市、熊本県球磨郡球磨村と共に選定されています。



環境省脱炭素先行地域認定式典の様子



脱炭素先行地域認定証

■知名町における脱炭素の取組の背景

沖永良部島に位置する知名町は、温暖な自然環境を生かし馬鈴薯、サトウキビ、花卉生産を中心とする農業を基幹産業とする町であり、近年では島内に張り巡らされた鍾乳洞を探訪するケイビングが注目されています。

一方で、6月から10月の台風接近時期には、波浪の影響を受け海上物流が途絶するため、食料品などの生活物資の欠品、産業資材の流通停止など島内産業に大きな影響が出ています。また台風の暴風・高潮によるインフラの破損、塩害による農作物被害も毎年発生しており、特に観測史上最低気圧（907.3hPa）を記録した沖永良部台風では、暴風により島内の約半数の家屋が全半壊の被害を受けました。

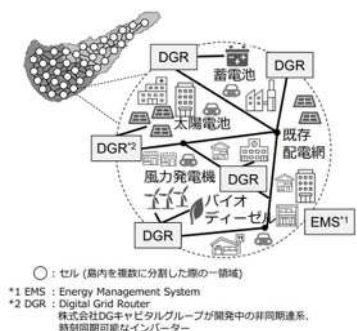
近年の地球温暖化を背景とした台風の巨大化と発生時期の長期化が顕著であることから、知名町は島の自然と共生するには温暖化防止に向けたゼロカーボンの達成が必須であると考え、2020年9月に「知名町気候非常事態宣言」を宣言しました。現在、和泊町と共に2050年のゼロカーボンに向けた取組を進めています。

■知名町における取組について

（1）地域マイクログリッドによる再生可能エネルギーの最大化

知名町新庁舎周辺地域・久志検地区・和泊町国頭地区を脱炭素地域として設定し、区域内に太陽光発電施設・蓄電池・電力制御装置を整備し、域内の電力を再生可能エネルギー主体とすることで民生部門の脱炭素化を目指しています。また、電力設備の運営管理は今

後設立予定の地域電力会社が担うことで、エネルギーコストの抑制と、新たな雇用創出の効果も見込んでいます。



対象：知名町新庁舎周辺地・久志検地区
 和泊町国頭地区
 (公共施設6施設・戸建住宅約155世帯 2,780kW)

地域マイクログリッドのイメージ
 (提供：京セラ株式会社)

(2) 公共部門の脱炭素化

知名町新庁舎は、県内の市町村庁舎では初の ZEB Ready (ゼブ・レディ) 化を図り、令和4年度から整備を進めています。これにより、庁舎内で使用するエネルギー50%以上削減(標準建物との比較)します。また、庁舎屋上に設置した太陽光発電設備によって再生可能エネルギーの供給を行います。また、この他の公共施設にも太陽光発電設備・蓄電装置を導入します。各施設は平常時においてはエネルギーコスト削減効果と太陽光発電設備からの電力供給による脱炭素が見込め、停電時には自立電力が確保されることで各施設の災害対応能力の向上が期待されます。



ZEB Ready 化後の知名町新庁舎イメージ図

(3) 民生部門電力以外の脱炭素化

町内 CO₂ 排出量の約4割を運輸部門が占めていることから、運輸部門の脱炭素化に向け電気自動車 (EV) の普及展開を進めます。令和5年以降に町所有の公用車のEVへの切り替えと充電環境の整備を行います。また、地域住民を対象にEV軽トラック、高校生の通学用EVバイクの購入補助や充電・車体メンテナンス環境を含む包括的な整備により、車両電動化に向けた環境整備を進めます。



先行整備を行った公用車用小型EV



通学用EVバイクの体験試乗会